

備前市 事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-19-01
事務事業名	選挙管理委員会事務		
事業開始年度	昭和22年～		
大項目	基本目標	問	担当課(室)
健全で自立したまちづくり		答	選挙管理委員会事務局
中項目	基本施策	問	職・氏名
簡素で効率的な行財政運営		答	次長 柴垣 桂介
小項目	施策	先	電話
その他事務管理(選挙管理委員会)		答	0869-64-1838

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内の有権者 33,376人(平成20年6月登録)
目的(何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するためにおかれている選挙管理委員会を適正に運営し、選挙に関する啓発を行う。
行政活動(どのような方法で)	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整、選挙事務の合理化等の研究、連合会への参加、常時啓発等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	選挙に関する市民の意識の向上

事業の実績				
活動実績	実施項目			
	委員会開催	単位	平成17年度実績	平成18年度実績
	回		22	19
	議案審議件数	件	135	103
	選挙人名簿登録者数	人	34,308	34,014
	啓発作品出品数	件	122	42
	直接事業費		1,832	1,940
	人件費	千円	3,189	4,160
	事業費計		5,021	6,100
	国県支出金			
受益者負担				
市一般財源	千円	5,021	6,100	
必要人員	人	0.53	0.50	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績
	議案審議件数	件	135	103
	対前年比	%	-	76.3%
	活動コスト	円	3,730,000	3,976,000
	単位当たりコスト	円	27,630	38,602
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績
	選挙人名簿登録者数	人	34,308	34,014
	対前年比	%	-	99.1%
	活動コスト	円	960,000	912,000
	単位当たりコスト	円	28	27

事業の成果			
成果指標名	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	-	-
対前年比	-	-	-
到達目標値	-	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・効果の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	法定業務である。	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	直接事業費の削減については、限界が近くなっているため、現状でもより効果を上げるための工夫が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	市民に対して選挙に関する情報を提供しても、効果の測定が困難である。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	法定の委員会事務を例年通り行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	C
選挙人名簿登録人数は、人口と同じく減少傾向にある。また、議案件数は選挙の有無で変動はあるが、法に基づく必須のものなので、成果指標の設定として有効な手段が見つからない。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	選挙に関する啓発活動の内容を考え、積極的に啓発する	毎年度	市民の選挙に関する情報の周知